

報道関係各位
プレスリリース

2018 年 2 月 26 日

Airstair

住宅宿泊事業法意識調査 2018

Airstair（エアーステア）が住宅宿泊事業法に関する意識調査を実施 ～既存の民泊事業者の 55%が住宅宿泊事業の届出を行う予定であることが明らかに～

Airstair (<https://airstair.jp>) は、今年 6 月に施行される住宅宿泊事業法（民泊新法）を前に、既存の民泊事業者を対象とした意識調査を実施いたしましたのでその結果をお知らせ致します。

本調査では、すでに民泊事業を行っている法人と個人を対象に Airstair が行ったもの。住宅宿泊事業法施行後に、既存の民泊運営者はどのような対応を行う予定か、また現在の民泊の運営状況と運営形態等についてアンケート調査を実施致しました。

記

【1. 『住宅宿泊事業法意識調査 2018』の主な結果】

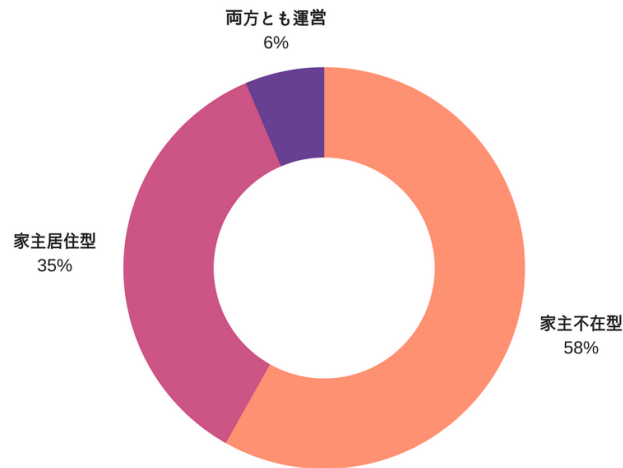
1. 現状の民泊運営者の約 60%は、家主不在型の運営を行っている。
2. 現状の運営形態では「個人」が約 75%、「法人」が約 25%で、個人が多い。
3. 1 運営者あたりの民泊施設数は 4.2 件で、個人の場合は 2.1 件、法人の場合は 10.8 件の民泊施設を運営している。
4. 現状の民泊運営者のうち、旅館業法の許可あるいは特区民泊の認定を受けている物件を運営している運営者は、全体の約 20%にとどまる。
5. 無許可民泊の運営者のうち、住宅宿泊事業法の届出を行うと回答した人は約 55%に達し、住宅宿泊事業に対する関心が高い。
6. 住宅宿泊事業の運営ができるのは、年間最大 180 日となるが、民泊運営期間以外には、「スペース貸しとマンスリーを併用」と回答した人は約 30%に達した。

調査結果の詳細については次章をご覧ください。

【2. 『住宅宿泊事業法意識調査 2018』 調査結果の詳細】

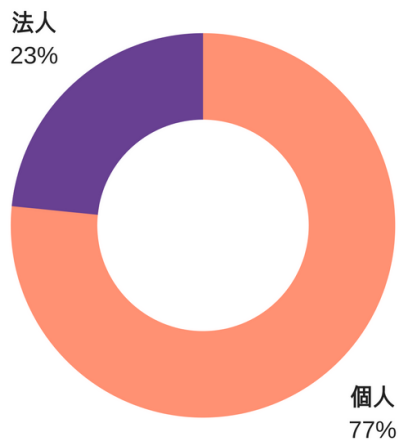
1. 既存の民泊運営者※の運営実態

現在、民泊仲介サイトに物件を掲載して募集を行っている民泊運営者の 58%は、家主不在型、いわゆる投資型民泊の運営を行っている。一方で、家主居住型、いわゆるホームステイ型民泊の運営を行っている民泊運営者は、35%にとどまった。※民泊仲介サイトに掲載している場合は「民泊運営者」とする。



2. 既存の民泊運営者の運営形態

民泊運営者の運営形態では、「個人」が 77%、「法人」が 23%で、個人として民泊の運営を行っていると回答した人が全体の 3 分の 2 を超えている。民泊はもと、CtoC のサービスとして始まっていることから個人が多い。



3. 1 運営者あたりの民泊施設数

1 運営者あたりの民泊施設数は 4.2 件で、個人の場合は 2.1 件、法人の場合は 10.8 件の民泊施設を運営している。運営形態ごとの最大物件数では個人が 20 件、法人が 120 件であった。

1 運営者あたりの民泊施設数

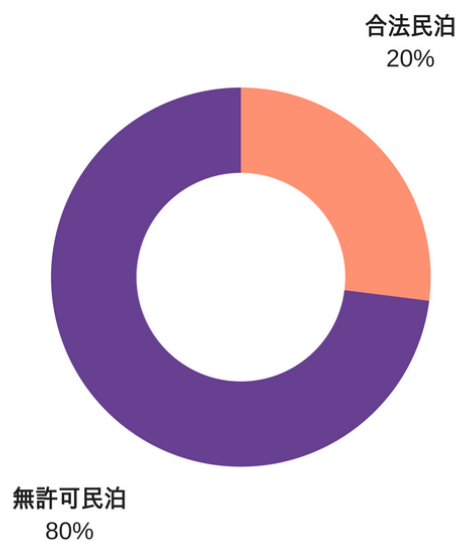


1 運営者あたりの最大運営数



4. 既存の民泊物件の許可取得状況

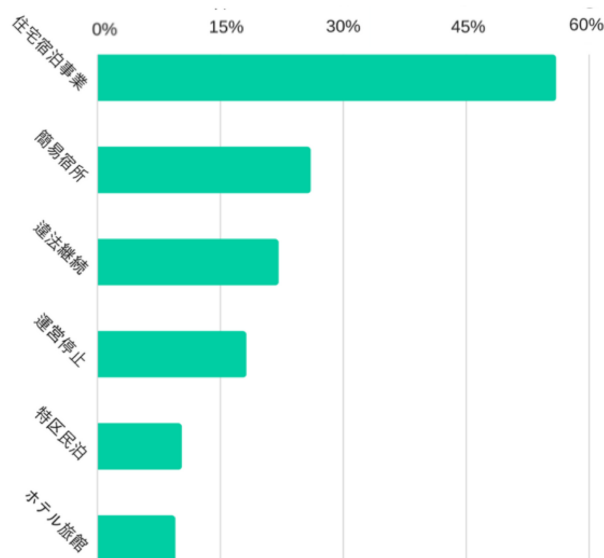
現状の民泊運営者のうち、旅館業法の許可あるいは特区民泊の認定を受けている物件を運営している運営者は、全体の 20%にとどまり、残りの 80%は必要な許可を取得しない無許可状態にある。無許可民泊については、住宅宿泊事業法の施行後は、住宅宿泊事業の届出を行うか、旅館業法の許可（特区民泊）のいずれかでの民泊運営が求められる。



5. ポスト住宅宿泊事業法施行後の対応

無許可民泊物件の今後の対応について（複数回答あり）では、56%が「住宅宿泊事業」の届出を行うと回答。ホテル・旅館業の許可の取得意向（9%）や簡易宿所の取得意向（26%）よりも高いことがわかった。一方で、18%は違法状態の民泊の運営を続けると回答した。

無許可民泊物件の今後の対応について（複数回答）

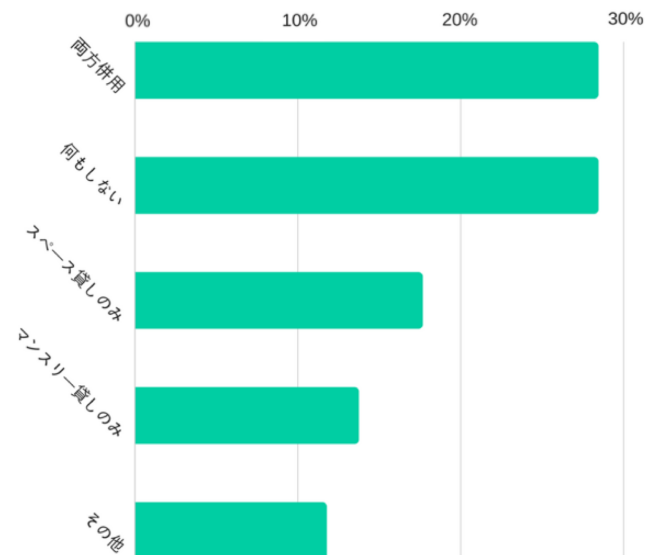


6. 住宅宿泊事業における残り 185 日の対応

住宅宿泊事業での民泊運営を行うと回答した人を対象に、住宅宿泊事業にある年間 180 日以外の残り 185 日の運用方針についてのアンケート（複数回答あり）では、「スペース貸しとマンスリーを併用」と回答した人は 28%となった。

その一方で、「何もしない」と回答した人は 28%にものぼり、事業としての参入というよりは、副収入といった位置づけで参入を検討している人も一定数見られる。（なお、原則として民泊とスペース貸しの併用は NG）

年間 180 日以外の残り 185 日の運用方針について(複数回答)



※ 本アンケートの調査方法

調査期間：2018 年 1 月 2 日～ 2 月 10 日

対象：民泊運営者または民泊運営予定者

実施場所：民泊専門メディア Airstair (<https://airstair.jp/>) 内で実施

有効回答数：141

【3 .Airstair (エアーステア) の概要】

民泊専門メディア Airstair は、2015 年 8 月から運営を開始した民泊、スマートホテル特化型のニュースサイトです。民泊仲介サイトの Airbnb などに関するニュースから民泊やスマートホテルに関連するニューストピックを毎日配信しています。